

クローズアップ NGO・NPO

特定非営利活動法人

気候ネットワーク
事務局長 田浦 健朗

市民のチカラで気候変動をとめる

■ 京都議定書が採択された ■ COP3をきっかけに設立

気候ネットワークは、1997年に開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）で市民の立場から活動した「気候フォーラム」の趣旨・活動を引き継いで、1998年4月に設立されました。全国のネットワーク組織として、環境NGO/NPOの立場から活動を続けてきています。

気候ネットワークの活動範囲は幅広く、国際交渉から地域の活動まで行っています。政策提言を活動の柱としていますが、調査研究、ロビー活動、情報発信、セミナー・シンポジウムの開催、キャンペーン、対策のモデルづくりなど活動手段も多岐にわたります。パートナーシップの活動にも取り組んでいて、行政や事業者、研究・教育機関、地域組織などと連携して活動を進めています。これまで、調査研究の成果と政策提言をまとめて「温室効果ガス6%削減市民案」（2000年10月）、「2020年の30%削減社会ビジョンを描く～家庭・業務部門の削減シナリオと政策提言～」(2006年9月)、「原発にも化石燃料にも頼らない日本の気候変動対策ビジョン（シナリオ編）」(2014年3月)などの冊子を発行しています。これらは、発行時点の状況にあわせると同時に、将来を見据えた方向性と具体策を示しているものです。

■ 国際・国・地域における ■ 重層的な活動の継続

COP3以降、京都議定書の発効と継続した国際

制度の合意を目指して活動を続けてきました。京都議定書の交渉は難航し、2001年に米国が離脱するなど、その発効が危ぶまれたこともありましたが、2005年2月16日に発効しました。これは、国際交渉の場で世界のNGOが連携して活動を続けたことによる成果であると言えるでしょう。気候ネットワークは900以上のNGOが参加している「気候行動ネットワーク（CAN）」と連携して国際交渉の場で情報提供やロビー活動を行っています。

国内の温暖化対策についても調査研究を続け、効果的な政策の提言や、温室効果ガス削減シナリオの発表を行ってきています。私たちの提言を実現するための書籍出版、政策決定者との意見交換、キャンペーンなども行っています。私たちの提言がすぐに反映されることはほとんどないのですが、徐々に浸透し、ほかの活動と連動することで、再生可能エネルギー固定価格買取制度など、実際の政策導入につながっていることもあります。

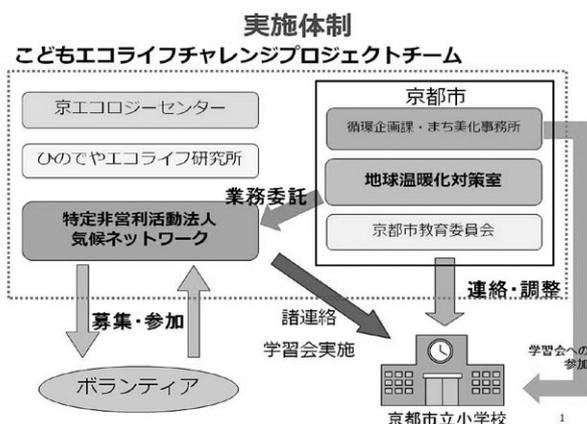
地域レベルでは、より実践的な活動を行ってきています。自然エネルギー普及のための人材育成、市民共同発電所づくり、省エネ相談・アドバイス、温暖化防止教育などです。これらの活動もほかの団体と連携して取り組んでいます。

気候ネットワーク15周年の際に、気候変動枠組条約の事務局長であるクリスティアナ・フィギレスさんから「気候ネットワークは日本政府と地方自治体が環境政策を立案する過程で重要な役割を果たし、温室効果ガスの削減努力を強く求めてきました」とのメッセージをいただきました。

自治体との協働

自治体と連携している活動も多くあり、条例・計画づくりの支援、シンポジウムの協働開催、省エネルギー推進、自然エネルギー普及、温暖化防止教育の連携事業などを行ってきました。

自治体と協働している地域での活動の一つに、「こどもエコライフチャレンジ」があります。これは、温暖化防止教育プログラムで、2005年度にはじまり2010年度からは京都市立の全小学校（2014年度は166校）で実施しています。夏休みや冬休みの長期休暇の前に地球温暖化の原因・仕組みや影響についての学習を行い、ワークブックを一人ひとりに配付します。そして、休み期間中に家庭でエコライフを実践し、ワークブックに取り組んだ内容を記入し、提出してもらいます。それを基に児童一人ひとりに診断書を発行します。休みの後には、振り返りの学習会を実施し、子どもたちがエコライフ実践の振り返りと今後に向けたチャレンジを決めるグループワークを行います。行政・事業者・環境活動拠点・NGOの連携(図)による相乗効果が現れている事例と言えるでしょう。



このプログラムが評価され、マレーシアのイスカンダル開発地域で、こどもエコライフチャレンジを参考とした温暖化防止教育が実施されています。

原発も温暖化もない未来に向けて

2015年は、地球温暖化問題にとって極めて重

要な会議がパリで開催されます。この会議で合意される内容が今後の地球環境と人類の生存に大きな影響を与えるとと言っても過言ではありません。同時に、日本は世界で5番目に多くの温室効果ガスを排出している大きな責任のある先進国です。大幅な排出削減目標を持ち、その実現に向けた取り組みを行っていくことが求められています。私たちは、望ましい2015年合意と国内での温暖化対策の強化の必要性を訴えていく「クライメート・アクション・ナウ」キャンペーン(写真)を行う予定です。



より多くの市民に共感され、社会への影響力を高めていくことを目指しています。

地球温暖化は、早急な対策が必要であると同時に長期的な取り組みも必要です。気候ネットワークは、これまでの成果と課題を踏まえて、重層的な活動を継続していく予定です。引き続き、多くの市民や団体と連携して、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの普及、持続可能なまちづくりなどを通じて、原発も温暖化もない未来の実現を目指していきます。